

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
094111	栃木県	那珂川町	町村 IV-1

(1)民間委託				【参考】	
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率	
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%	
本庁舎の夜間警備			96.0%	98.2%	
案内・受付			50.0%	86.3%	
電話交換			80.0%	90.2%	
公用車運転			88.5%	87.6%	
し尿収集			95.2%	98.1%	
一般ごみ収集			96.2%	97.2%	
学校給食(調理)			71.0%	73.2%	
学校給食(運搬)			88.9%	91.0%	
学校用務員事務			47.4%	38.2%	
水道メーター検針			100.0%	98.9%	
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%	
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%	
在宅配食サービス			100.0%	99.9%	
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%	
ホームページ作成・運営			100.0%	98.1%	
調査・集計			96.7%	96.2%	

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	—
BPRの手法を用いた業務分析		委託状況	
取組状況		業務改革効果	

【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
12.5%	15.6%	15.3%	28.8%

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況	対象業務	
実施予定無し	委託予定無し	対象部局	対象業務
		首長部局	企業局
		教育委員会	その他
		給与	旅費
		福利厚生	財務会計
		<small>「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】</small>	
BPRの手法を用いた業務分析		業務改革効果	
取組状況		業務改革効果	

【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
9.4%	0.0%		
全国(市区町村分)		実施率	委託率
		35.7%	3.5%

(2)指定管理者制度等の導入						【参考】		
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	8	0	0.0%	指定管理者制度の利点が見込めないため	0		12.5%	40.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	1	100.0%		0		33.1%	49.2%
プール	1	1	100.0%		0		41.4%	52.6%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.5%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		89.5%	84.8%
休養施設(公園内、海・山の家等)	2	2	100.0%		0		89.3%	75.4%
キャンプ場等	2	2	100.0%		0		79.2%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0		91.7%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		100.0%	43.0%
大規模公園	0	0			0		35.3%	44.6%
公営住宅	15	0	0.0%	指定管理者制度の利点が見込めないため	0		7.7%	16.5%
駐車場	0	0			0		21.1%	36.8%
大規模公園、斎場等	0	0			0		5.6%	23.3%
図書館	2	2	100.0%		0		17.6%	21.2%
博物館(博物館、資料館、郷土館)	2	0	0.0%	施設の目的・機能から町で運営する方針のため	2	直営で運営すべき施設であり、自治体職員を常駐で配置している	12.8%	28.6%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	施設の目的・機能から町で運営する方針のため	0		27.2%	23.6%
文化会館	0	0			0		26.3%	52.1%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		66.7%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		50.0%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		58.3%	47.9%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	指定管理者の利点が見込めないため	2	直営で運営すべき施設であり、自治体職員を常駐で配置している	57.6%	52.9%
児童クラブ、児童館等	2	0	0.0%	事業を業務委託しているため	0		11.1%	24.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済	○	類型	
		自治体クラウド	○
		単独クラウド	○

【参考】			
実施率(類似団体)		全国	
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
53.1%	87.5%		
全国		46.5%	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済	○	策定予定	
		策定予定時期	

【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%		99.9%	

(7)地方公会計の整備			
作成済	○	作成予定	
		作成完了予定年度	0

【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
93.8%		91.4%	

(注1) 統一の基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体